

令和7年度森林コンテンツ育成・普及対策事業 調査報告書 概要版

2026年3月



株式会社さとゆめ



公益社団法人国土緑化推進機構



株式会社エイチ・アイ・エス

1.事業概要

(1) 背景と目的

山村地域の活性化には、森林資源のマテリアル利用の推進による林業・木材産業の発展に加え、森林空間を活用した体験プログラム（森のプログラム）を通じた多面的な活用の推進が重要である。森のプログラムは、企業や団体が抱える人材育成、組織開発、健康経営など多様な課題や関心に対応し得る可能性を有しており、企業等はその潜在的な需要先として期待されている。

近年、SDGsやCSVの観点から企業による地域課題解決や地域活性化に向けた取組が広がっている。さらに、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブへの関心の高まりを背景に、森林はCO₂吸収源としてのみならず、生物多様性保全や水源涵養などの観点からも重要性が高まっており、企業による森林づくりへの参画、森林由来J-クレジットの創出、木材利用の促進など、官民連携による森林利用の取組が進展している。

森林サービス産業推進地域は令和2年度から登録が始まり、令和7年7月時点で全国58地域に拡大している。各地域では企業向けプログラムの開発やエビデンス取得、ガイド人材の育成など、企業受入れの基盤整備が進み、企業研修や福利厚生、環境学習など多様な目的に対応する取組が展開されている。

一方で、企業における森林空間利用への理解や地域とのマッチングは全国的に十分進んでいるとは言えない。令和6年度調査では、都市部での情報発信機会の拡充、企業ニーズに即した価値提案、自治体主導の取組における柔軟な対応、プログラム効果の可視化と適切なKPI設定、企業と地域をつなぐコーディネーターの把握・育成の必要性などが示された。

これらを踏まえ、本事業では企業ニーズの調査・分析、優良事例の収集・整理、フォーラム開催等によるマッチング機会の創出を通じて、森のプログラムの利用促進と山村地域の活性化を図る。

(2) 事業の全体像

① 森のプログラムの利用に関するニーズ調査・分析

都市部企業を対象に、森林空間を活用した研修等（森のプログラム）の利用ニーズに関する調査・分析を実施した。企業へのヒアリングを通じて活用の具体像や効果を把握し、事例集や普及動画を作成するとともに、アンケートによって企業ニーズの傾向を整理した。

② 優良事例の収集・分析

企業研修を受け入れる森林サービス産業推進地域を対象に受入体制や取組を調査し、優良事例をまとめた普及冊子を作成した。

③ フォーラム等の開催

フォーラムやセミナー、体験会を開催し、企業と地域のマッチング機会の創出と森のプログラムの利用促進を図った。

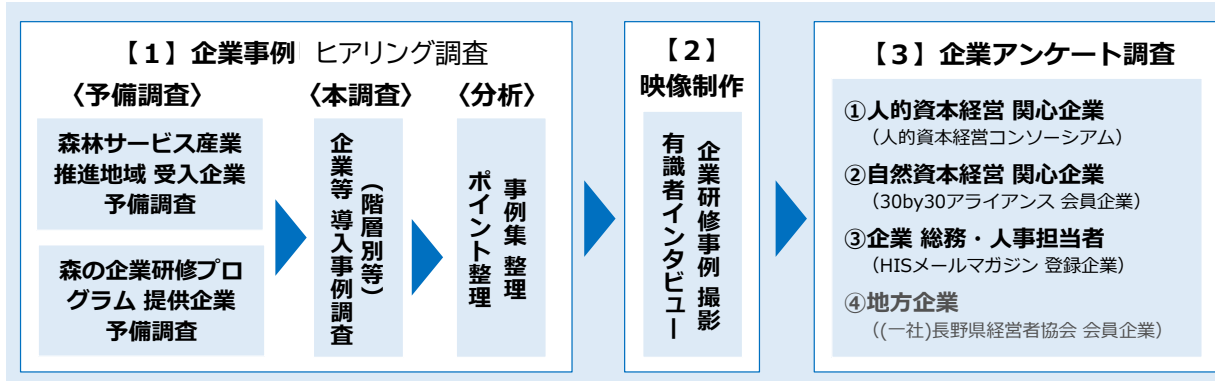
2. 企業二一ズ調査・分析

(1) 調査概要

本調査では、「森の企業研修・オフサイトミーティング」の目的や内容、傾向等を整理するため、先進的な「【1】企業事例ヒアリング調査」を行い、具体的などのようなプログラムを構築して、どのような効果を期待しているかを調査して事例集をまとめた。

さらに、幅広い企業等のニーズ把握のため、企業研修事例や有識者インタビューを交えた「【2】映像制作」をした上で、多様な属性の企業等を対象に「【3】企業アンケート調査」を実施した。

令和7年度森林コンテンツ育成・普及対策事業 企業事例調査 実施フロー



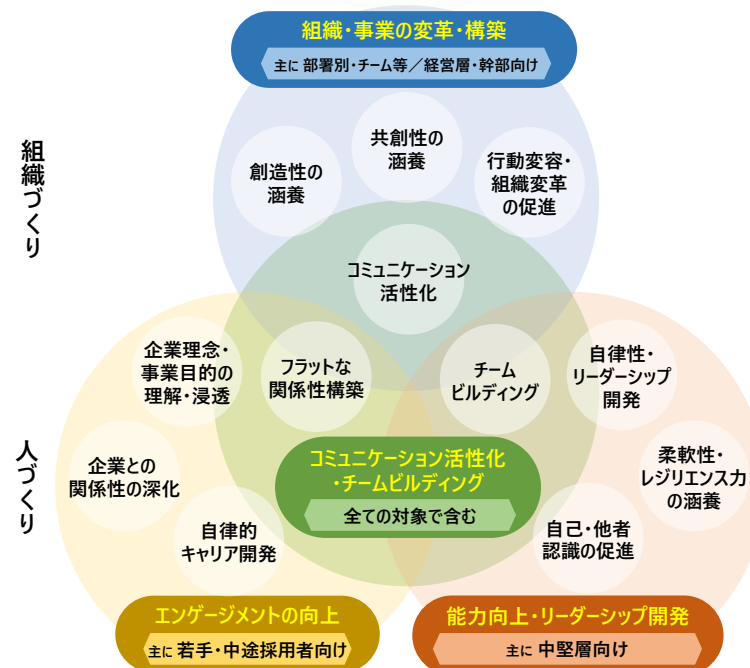
(2) 企業事例ヒアリング調査の情報まとめ

企業事例ヒアリング調査では、以下の14事例を対象に実施した。その結果、「森の企業研修・オフサイトミーティング」は、企業の経営課題に対応して、全ての対象で「コミュニケーション活性化・チームビルディング」の育成が目指されており、主に若手・中途採用者向けでは「エンゲージメント向上」の育成が、主に中堅層向けには「能力開発・リーダーシップ開発」の育成が、主に部署別・チーム別や経営層・幹部向けには「組織・事業の構築・変革」の育成に向けて導入されて傾向にあることが整理された。

「森の企業研修・オフサイトミーティング」を通して育成することが期待される力とその研修の主な対象者は、右図のように整理した。

タイプ	導入企業名	開催地	タイプ	導入企業名	開催地
主に若手・中途採用者	① アルファテックス(株)	長野県小海町	主に部署別・チーム等	⑨ 小田原鉱石(株)	神奈川県小田原市
	② 伊藤忠商事(株)	滋賀県高島市		⑩ 群馬県 産業経済部	群馬県長野原町
	③ TDKラムダ(株)	長野県信濃町		⑪ TIS(株)	和歌山県田辺市
	④ 日本事務器(株)	長野県信濃町		⑫ トヨタ・コニック(株)	群馬県長野原町
主に中堅層	⑤ 安全自動車(株)	山梨県富士河口湖町	主に経営層・幹部	⑬ (株)クライス &カンパニー	山梨県山中湖村
	⑥ NTT東日本(株)	山梨県富士河口湖町		⑭ (株)シナネンホールディング	長野県軽井沢町
	⑦ (株)エンチャー	静岡県富士宮市			
	⑧ 川崎工業(株)	岐阜県白川村			

「森の企業研修・オフサイトミーティング」で育成が期待される力と研修対象



2. 企業ニーズ調査・分析

(3) 森のプログラム紹介動画制作

人的資本経営に資する「森の企業研修・オフサイトミーティング」の企業ニーズ調査の実施に際して、そのプログラムのイメージや期待される効果等について、具体的なイメージを伝えることによって、より実態に即した回答を得ることを目指して、「企業ヒアリング調査〈事例⑭〉」で紹介した経営合宿と森林を活用した健康経営および人的資本経営に関する有識者への取材内容を映像としてとりまとめた。

(4) 企業アンケート調査

人的資本経営に資する「森のプログラム」への企業等のニーズを把握するため、①人的資本経営コンソーシアム（人的資本経営 関心企業等）、②HISメールマガジン（企業人事・総務担当）、③30by30アライアンス メールマガジン（自然資本経営 関心企業等）、④(一社)長野県経営者協会（地方企業等）を対象に、アンケート調査を実施した。

「森の企業研修・オフサイトミーティング」に関連したプログラムには、約7割の企業が関心を有していた。研修テーマとしては、特に「フラットな関係性構築」、「コミュニケーション活性化」への関心が相対的に多く、また中堅企業がいずれのテーマに高い関心が見られた。さらに「リーダーシップ開発」は中小企業で関心が高い傾向にあった。

導入対象としては、「①若手・中途採用者向け」「中堅層向け」が最も多い傾向にあった。

「森のプログラム」導入検討時に重視する要素としては、「組織開発・人材開発に関する専門的な知見を有するスタッフがいること」、「自社の経営課題の解決に寄与するプログラムとなっていること」、「自社の組織開発・人材開発や経営課題解決への対応と連動して実施できること」といったプログラムの質に関わる要素や、「企業研修プログラムの体験や施設の視察機会があること」、「地域貢献に向けたプログラムを一体で実施できること（行政・地域と連携できる）」といった機会・体制に関わる要素が重視されており、全体的に大企業・中堅企業は多くの要素を求める傾向が強く見られた。

動画「人的資本経営に役立つ 企業×森のプログラム」構成（5分45分）

(1) 森林環境の人への効果

国際医療福祉大学 医学部 教授 落合 博子氏

(2) シナネンホールディングス(株) 新生シナネン経営合宿

(株)ライジング・フィールド 代表取締役 森 和成氏

(株)ライジング・フィールド 東京本部長 渡邊 亮氏

シナネンホールディングス(株) 経営企画部長 山之口 雄二氏

シナネンホールディングス(株) 社員

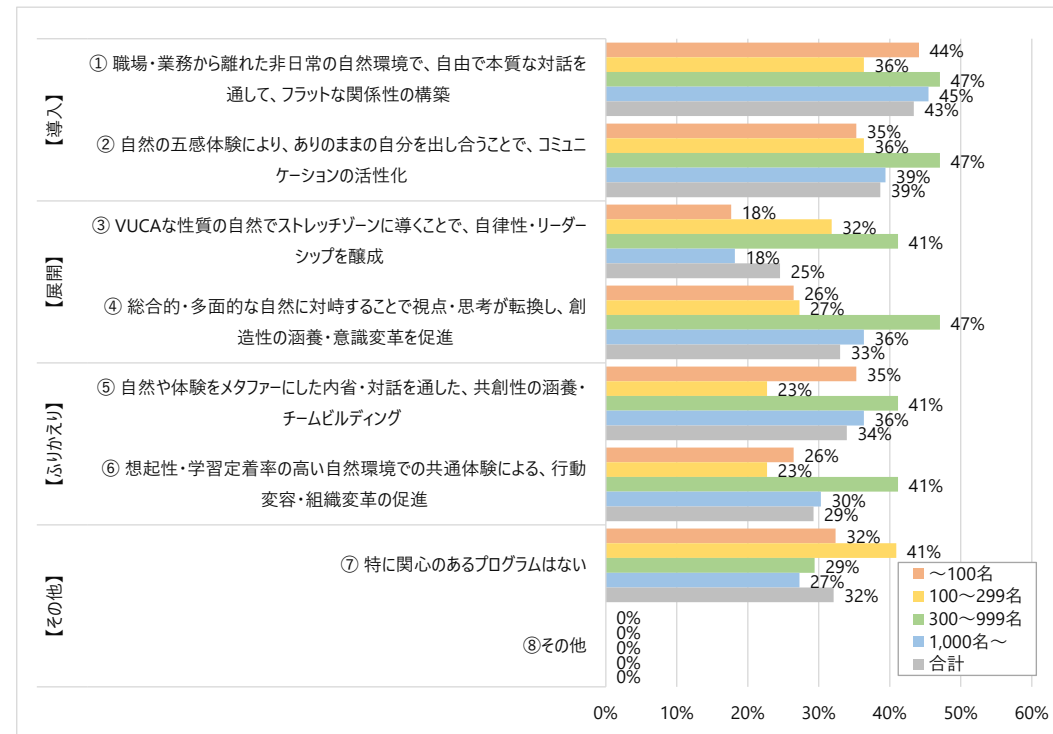
(3) 森のプログラムの意義・効果

武蔵野大学 ウェルビーイング学部長・教授 前野 隆司氏

(4) 森のプログラムの特徴・タイプ



関心のある森のプログラム（企業規模別）



3. 優良事例の収集・分析

(1) 調査概要

全58地域（令和7年7月時点）の森林サービス産業推進地域中から15地域を抽出してオンラインヒアリングを行い、取組内容や受入体制、課題等を把握した。さらに、特徴的な取組を有する5地域を詳細調査対象として選定し、現地において、提供されている森のプログラムの視察および、事業創出の経緯、体制整備、企業連携等に関するヒアリングを行い、企業受入の実践に資する情報を収集した。

【オンラインヒアリング調査対象地域】

（*付5地域は現地調査対象地域）

- | | |
|------------|-------------|
| ① 山形県上山市* | ⑨ 滋賀県高島市 |
| ② 埼玉県北本市 | ⑩ 京都府南丹市* |
| ③ 東京都檜原村 | ⑪ 和歌山県田辺市 |
| ④ 群馬県長野原町* | ⑫ 兵庫県宍粟市 |
| ⑤ 山梨県都留市 | ⑬ 岡山県西粟倉村* |
| ⑥ 長野県小海町 | ⑭ 広島県安芸太田町* |
| ⑦ 長野県信濃町 | ⑮ 大分県大分市 |
| ⑧ 岐阜県白川村 | |

【オンラインヒアリング調査項目】

- I 現在の企業向けプログラムの取組概要
（コンセプト、企業受入状況、提供プログラム内容、実施効果、地域資源条件等
- II コーディネーター（受入窓口であり、地域と企業のつなぎ役）の情報
（組織体制、官民連携状況、所属、役割、業務内容、地域での連携体制
- III 現在抱えている課題

【現地調査項目】

- I 連携企業の課題とニーズを踏まえた提供プログラムの内容
- II 活用されている地域資源（森林、森林以外）の視察
- III 実施体制および官民連携状況
- IV 事業創出のきっかけと、初期（構想/準備段階）に取り組んだこと
- V プログラム受入れの流れ
- VI 企業連携のきっかけと、継続利用のポイント
- VII 森林や施設の管理・整備・権利関係の整理

(2) コーディネーターの情報まとめ

調査の結果、地域におけるコーディネート体制は、「行政主体」、「公民連携」、「民間主体（行政は補完的関与）」、「民間主体（行政は限定的連携）」の4つに分類された。いずれの体制においても、少数のコーディネーターが企業との連絡窓口やプログラム調整、当日運営までを担当。実際のプログラム提供は地域人材のネットワークや自社人材によって支えられている。地域人材に関して、民間主体や地域資源活用事業が促進されている地域では移住者が多く関与し、いずれの地域も男女比は同程度、年齢層は中高年層が基盤を担う一方で20代～30代の若手の参入が見られる地域も5地域確認された。

森林空間利用を質の高いサービスとして成立させるため、コーディネーターに求められているのは、企業ニーズを丁寧に把握し、地域資源と結びつけて具体的なプログラムへと構築する力、関係者を束ね体験の質を担保する調整力と現場運営におけるホスピタリティである。

一方で、コーディネーターへの負担集中や属人的運営は多くの地域に共通する課題である。コーディネーターは単なる仲介者ではなく、企業と地域を結び中核的存在であり、その役割と必要な能力を整理し、持続的に機能する体制として位置づけていくことが求められる。加えて、企画・営業・調整・運営といった多様な機能を少人数に依存するのではなく、複数人または複数主体が役割を分担し、相互に補完し合う体制の構築が重要である。

3. 優良事例の収集・分析

(3) 普及冊子の作成

本冊子は、森林空間を活用した既存サービスのブラッシュアップや、新たな事業創出に取り組む地域を主な対象とし、企業の受入れ推進に向けた実務的な参考資料として作成した。内容として、森林空間利用の基本的な考え方や企業連携の意義を整理するとともに、調査により収集した先行地域の取組プロセスやプログラム設計等の情報を可視化することで、各地域が自らの資源や強みを生かしたサービスを構築する際の指針を示すことを目的としている。

(4) 優良事例のまとめ

森林空間を活用した企業向けの森のプログラムづくりにおいては、まず企業ニーズを把握することが出発点となる。本調査の結果、利用企業のニーズは、①人と組織のつながりの形成（コミュニケーション・チームビルディング）、②心身の回復と健康の維持（リフレッシュ・メンタルヘルス）、③人材育成・組織力の向上、④企業理念・環境意識の浸透の4つに整理された。

各地域では、少人数での対話やファシリテーション、伐倒体験などの協働体験、森林セラピーや滞在型プログラムによる心身の回復、林業や地域活動の現場体験などを通じて、体験から学びや気づきを得るプログラムが提供されている。森林という環境は、役職や立場を越えた関係性を生みやすく、主体性や内省を引き出す「場」として機能している。

また、企業連携が進んでいる地域では、企業の課題と地域資源を行き来しながら内容を共に構築していく姿勢が共通していた。その実践は、丁寧なヒアリングによる企業理解、地域資源の再整理と組み合わせによる独自プログラムの創出、企業目的に応じた柔軟なカスタマイズによって支えられている。さらに、参加者の主体性や内省を促す「場の設計」と、目的や期待される効果の言語化が、企業の理解促進や継続利用に寄与していた。

【普及冊子（一部抜粋）】



4. フォーラム等の開催

(1) セミナーの開催

ア 開催目的

首都圏以外の都市部を拠点とする企業にも森のプログラムの活用の意義や事例を広く情報発信することを目的に、関西地域にてセミナーを開催した。併せて、森のプログラムを体験したことのない企業を対象に、実際にどのようなコンテンツがあるのか、体験を通してより具体的なイメージをつかんでもらうことを目的に、日帰り体験会も開催した。

イ 開催概要

タイトル	Well-beingや人的資本経営に役立つ！ 森のプログラム活用セミナー&日帰り体験会
日時	セミナー：令和7年11月27日（木）13：30～16：30 体験会：令和7年11月28日（金）8：00～18：00
場所	セミナー：fabbit GG大阪本町イベントスペース （大阪府大阪市西区西本町1-4-1 オリックス本町ビル4階） 体験会：兵庫県立国見の森公園（兵庫県宍粟市）
参加費	セミナー：無料 体験会：1,500円（セラピー弁当代）
定員	セミナー：100名程度（リアル・オンライン併せて） 体験会：20名程度
プログラム	<p><セミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業による森のプログラム活用の意義 岸 功規（林野庁森林整備部森林利用課 山村振興・緑化推進室長） 事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> ①地域 西川 晋也 氏（宍粟市 市長公室次長兼秘書政策課課長） ②企業 西川 正章 氏（株式会社八光殿 代表取締役社長） トークセッション「企業ニーズに応える森のプログラムのこれから」 西川 晋也氏、西川 正章氏、岸 功規 モデレーター 浅原 武志氏 （株式会社さとゆめ 取締役社長野支社長、宍粟市営業部長） 関西近郊の森林サービス産業推進地域紹介（5地域） （滋賀県高島市、滋賀県栗東市、京都府南丹市、岡山県西粟倉村、岐阜県） ミニ交流会（リアル会場限定） <p><日帰り体験会></p> <ul style="list-style-type: none"> 新大阪駅集合（マイクロバスで移動） 兵庫県立国見の森公園 オリエンテーション、宍粟市の取組紹介、ストレスチェック 昼食（セラピー弁当） 森林セラピー体験（班に分かれて体験） もみじ山（最上山公園）、酒蔵通りご案内 新大阪駅解散

ウ 開催結果

参加者 セミナー会場：26名、オンライン：64名
日帰り体験会：16名

初めて関西地域でセミナーを開催し、併せてオンライン配信したことで全国各地からも参加があり、好評であった。発表事例を関西の地域とし、また関西近郊の森林サービス産業推進地域からもプログラムの紹介を行ったことで、ミニ交流会では企業と地域のより濃密なコミュニケーションの場をつくることができた。セミナー翌日に日帰り体験会を兵庫県宍粟市で開催したことで、両日参加される参加者も多く、セミナーとセットにした現地視察のニーズの高さが伺えた。今後の課題としては、首都圏以外で開催する場合の事前告知の充実、体験会の内容・行程の検討があげられる。

【チラシ（表面）】



【セミナー、日帰り体験会の様子】



4. フォーラム等の開催

(1) フォーラムの開催

ア 開催目的

森林空間を活用した研修を検討する企業等や、森のプログラムを提供する山村地域に有益な情報を発信すること、そして企業と山村地域がつながる機会を提供することを目的に開催した。

イ 開催概要

タイトル	令和7年度 山村と企業をつなぐフォーラム ～企業の人的資本経営に効く森のプログラム活用法～
日時	令和8年2月25日(水) 13:00～17:30
場所	木材会館7階大ホール(東京都江東区新木場1-18-8) (同日zoomウェビナー配信)
参加費	無料
定員	会場: 100名、オンライン: 200名
プログラム	<p>【第1部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開会・主催者挨拶 岸 功規(林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室長) ○基調講演 1 「SDGs・VUCAの時代における自然を活かしたウェルビーイングな組織づくり・人づくり」 前野 隆司氏(武蔵野大学ウェルビーイング学部長、慶應義塾大学名誉教授) ○基調講演 2 「森の企業研修・オフサイトミーティングで拓く、自律型・共創型の組織づくり・人づくり」 森 和成氏(株式会社ライジング・フィールド 代表取締役社長) ○企業事例調査報告 ～組織・事業変革に向けた森のプログラムとその特徴～ 木俣 知大(株式会社さとゆめ シニアコンサルタント) ○企業の活用事例 1 (協働活動を通じたチームビルディング・リーダーシップ開発(中堅層)) 中谷 象平氏(安全自動車株式会社 取締役副社長) ○企業の活用事例 2 (森林での深い内省・対話を通じたチームビルディング・ビジョン創出(経営層)) 山之口 雄二氏(シナネンホールディングス株式会社経営企画部 担当部長 兼ミライフ株式会社 執行役員 特命担当部長) ○トークセッション 「森のプログラムが企業を変える!組織と人づくりのこれから」 前野氏、森氏、中谷氏、山之口氏、岸 モデレーター: 浅原 武志(株式会社さとゆめ 取締役、長野支社長) ○森林サービス産業推進地域プレゼンテーション 山形県上山市、東京都檜原村、山梨県小菅村、長野県木曾町、滋賀県高島市、京都府南丹市、岡山県西粟倉村 <p>【第2部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業と森林サービス産業推進地域の交流(会場限定)

ウ 開催結果

参加者 フォーラム会場: 69名、オンライン: 294名

フォーラムはこれまでと同様に2部構成とし、第1部はセミナー形式、第2部は交流会形式とした。全国各地から情報を得られるように1部はオンライン配信を行い、2部はリアルな関係づくりを促進するため対面方式とした。また今回はトークセッションを行うことで、発表内容を深く掘り下げることができ、企業が森で研修を行う意味やその価値について、改めて伝えることができた。交流会では各森林サービス産業推進地域がパンフレットなどをわかりやすく紹介し、どのブースも賑わっていた。今後の課題としては、会場により多くの参加者に足を運んでいただけるような広報時の工夫や、プログラム内容、時間配分の検討があげられる。

【チラシ(表面)】



【フォーラムの様子】



5. 森林空間活用の普及に向けた支援策の方向性

企業ニーズ調査や推進地域の事例分析等を踏まえて、森林空間活用の普及に向けた支援策として、以下の7つの構築を提案した。

①先進事例集の拡充および詳細分析・整理

- ▶ 企業等は、森林浴、集団での野外・冒険活動、森づくり、ものづくり、焚き火、視察学習、地域交流等の多様な「森のプログラム」が採用しているが、目的・期待される効果に応じて、それぞれのプログラムの特徴や違い等の詳細分析・整理等を行うことも重要である。
- ▶ また、企業等はプログラム導入の検討時には「移動・宿泊に経費が要する」ことを課題と捉えているが、先進事例では早期離職の抑制や研修定着率が高まることで追加的な研修コストの抑制事例もあることから、そのような企業の課題の視点から先進事例の詳細分析・整理を行うことも重要である。

②都市とともに地方での情報発信

- ▶ 人的資本経営に資する「森のプログラム」へのニーズは、三大都市圏より地方圏の企業等の方がニーズがある傾向にあった。そこで、東京での「山村と企業をつなぐフォーラム」に加えて、都道府県等とも連携した地方圏での企業等のニーズの掘り起こしに向けた情報発信等も重要である。

③「森のプログラム」の体験・視察機会の創出

- ▶ 企業調査では、「森のプログラム」の導入検討時には「企業研修プログラムの体験や施設の視察機会があること」が求められることから、都市部での導入体験を含めて、各地で体験・視察機会の創出することも重要である。

④企業の森林づくりと連動した取組の推進

- ▶ 企業調査では、人的資本経営に向けた企業研修等に加えて、健康経営・自然資本経営にも関心がある企業が多いことや、全国に「企業の森」が設定されていることから、自然資本経営と一体となった働きかける体制構築が有効である。

⑤地域での取組段階に応じた推進体制の構築に向けたサポート体制の構築

- ▶ 地域の発展段階に応じて、官民がそれぞれの強みを活かして連携・協働して、インフラの整備を行いつつ推進体制・システム等を構築して、自立的・持続的にプログラムが提供できる体制を整えていけるように、先進地域のノウハウ等を活かした指導・助言や支援を行う「サポート体制」の構築も重要である。

⑥多様な分野の専門性を理解・仲介できるコーディネーターの育成・配置

- ▶ 人的資本経営等に資するプログラムを提供する際には、組織開発・人材開発等の専門的な知見に加えて、予防・健康づくり、森林生態系や森林整備・保全等、地域政策に関わる専門的な知見を理解して、専門性を有する者と連携・協働できるように、コーディネーターの育成・配置に向けた研修等が有効である。

⑦地域における森林空間の活用を持続的な取組とするための「イノベーションエコシステム」の構築

- ▶ 新たなニーズを踏まえて、産官学のセクターや分野を越えて、上質で多様な「森のプログラム」を持続的に創出し続けるための仕組みとして「イノベーションエコシステム」(右図)の構築に向けたコーディネーター配置等の推進体制の構築が重要である。

地域における森林空間の活用を持続的な取組とするための「イノベーションエコシステム」の構築

